

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具……… 定額法による減価償却を実施しています。
 什器備品 ……… 定額法による減価償却を実施しています。
 リース資産……… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金……… 未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上しています。
 退職給付引当金…… 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
 なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

[単位：円]

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退 職 給 付 引 当 資 産	21,667,094	4,317,076	0	25,984,170
財 政 運 営 資 金 積 立 資 産	49,803,557	0	0	49,803,557
50 周 年 記 念 事 業 積 立 資 産	0	6,000,000	0	6,000,000
什 器 備 品 取 得 積 立 資 産	0	2,000,000	0	2,000,000
什 器 備 品	861,300	0	191,400	669,900
合 計	72,331,951	12,317,076	191,400	84,457,627

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

[単位：円]

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退 職 給 付 引 当 資 産	25,984,170	—	—	(25,984,170)
財 政 運 営 資 金 積 立 資 産	49,803,557	—	(49,803,557)	—
50 周 年 記 念 事 業 積 立 資 産	6,000,000	—	(6,000,000)	—
什 器 備 品 取 得 積 立 資 産	2,000,000	—	(2,000,000)	—
什 器 備 品	669,900	(565,250)	(104,650)	—
合 計	84,457,627	(565,250)	(57,908,207)	(25,984,170)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

[単位：円]

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連 合 交 付 金	公 益 財 団 法 人	0	20,860,000	20,860,000	0	—
(国 庫 補 助 金)	東 京 し ご と 財 団					
区 補 助 金	杉 並 区	0	115,412,312	115,412,312	0	—
人 間 ド ッ ク 利 用	一 般 財 団 法 人 東 京 広 域 勤 労 者	0	96,000	96,000	0	—
補 助 金	サ ー ビ ス セ ン タ ー					
助 成 金						
安全就業事業助成金	公 益 財 団 法 人	0	30,000	30,000	0	—
	東 京 し ご と 財 団					
自主事業新設支援	公 益 財 団 法 人	726,750	0	161,500	565,250	指定正味財産
事 業 助 成 金	東 京 し ご と 財 団					
合 計		726,750	136,398,312	136,559,812	565,250	

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりです。

[単位：円]

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	161,500
合 計	161,500

6. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
その他固定資産
本部及び分室のコンピュータ及びプリンタ（什器備品）

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要
退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	25,984,170円
②退職給付引当金	25,984,170円

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用に計上した額は以下のとおりです。

①勤務費用	4,317,076円
②中小企業退職金共済掛金	2,284,080円
③企業年金基金掛金	2,253,150円
④退職給付費用（①＋②＋③）	8,854,306円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上しています。